



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月17日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月26日 配当支払開始予定日 平成28年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・一般投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	13,393	12.2	447	—	236	182.2	△216	—
27年6月期	11,940	△4.0	△88	—	83	△45.5	△330	—

(注) 包括利益 28年6月期 △101百万円(—%) 27年6月期 △429百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△60.43	—	△16.7	4.3	3.3
27年6月期	△93.76	—	△21.3	1.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 △0百万円 27年6月期 △0百万円
 27年6月期及び28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	5,773	1,402	21.8	343.55
27年6月期	5,291	1,423	25.1	371.66

(参考) 自己資本 28年6月期 1,259百万円 27年6月期 1,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	24	△159	212	1,045
27年6月期	37	△91	△90	902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	35	—	2.3
28年6月期	—	5.00	—	25.00	30.00	109	—	8.4
29年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		60.3	

27年6月期及び28年6月期の配当性向については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,375	10.2	74	△80.3	84	△77.5	59	△77.4	16.12
通期	14,032	4.8	174	△60.9	201	△14.6	121	—	33.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年6月期	3,697,600株	27年6月期	3,611,200株
28年6月期	32,124株	27年6月期	32,074株
28年6月期	3,586,415株	27年6月期	3,526,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,519	△1.2	190	17.0	545	107.6	118	—
27年6月期	4,574	4.1	162	△37.0	262	△20.2	△330	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	33.12	32.63
27年6月期	△93.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	2,613		1,272		48.7		336.32	
27年6月期	2,691		1,160		42.4		318.67	

(参考) 自己資本 28年6月期 1,232百万円 27年6月期 1,140百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、機関投資家・一般投資家向けの決算説明会を平成28年8月22日に開催する予定です。当説明会の資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション領域のビジネスは、過去最高業績を達成した前期に引き続き、高い水準の好調さを維持しております。話題性を創出する企画力と他の追随を許さないメディアネットワーク力を武器に多くの成功事例をつくり続けているPR事業は、飲料・食品を中心に数多くのリテナー案件を抱え、レギュラー&スポット案件ともに、高い費用対効果を発揮。また続々とオープンしている大型商業施設案件も多数手掛けており、弊社ならではのPRノウハウの応用領域は拡がり続けていると言えます。PR発想とも連動しつつ、人気キャラクター等を用いた販売促進キャンペーン等を手掛けるプロモーション事業も好調に推移。時代を代表するアイドルグループ、グローバルで活躍する人気アスリート等を企業ブランディングに応用したコンテンツ&キャスティングビジネスも順調に進捗した結果、当初予算を大きく超えた成果を出すに至りました。尚、当期実績が前期実績に幾分か及ばなかった要因は、急速に拡大しているマーケティング・コミュニケーション市場の中で今後予定されている受注案件に対応する人財補強が急務になり、受注体制の拡充を目指した人財投資を遂行したためであります。

当社グループの基盤事業の一翼を担うSP&MD領域のビジネスは、業界屈指の企画力と調達力を背景に店頭における購買動機を高めるソリューション提供力を強化したことが実を結び、創立以来とも言える高い収益をあげることができました。飲料やファストフード等、業界屈指と言える大型プレゼントキャンペーン案件を多数受注したのを始め、海外大手流通の戦略的集客施策、世界最大手のテーマパークにおけるキャラクターグッズのOEM製造等も順調に進捗し、ソリューションを提供する領域は格段に広がったと言えます。

さらには、中長期的な発想に基づく開発事業領域のビジネスには、当社グループの中長期的な成長の原動力とすべく、戦略的・計画的な事業投資を行っております。グローバル化が進む社会全体の動向を見据え、日本ならではの優れた商品やサービスを世界へと紹介する「OMOTENASHI Selection」事業はその成長ポテンシャルの高さが各方面から評価され、志を同じくするパートナーとの協業体制へとシフトし、より複合的かつ継続性の高い事業スキームをもった新会社、ENGAWA株式会社として法人化され、事業基盤を着実に整えつつあります。

世界中のセレブリティに認められ、日本で圧倒的といえる人気に火が付いたオールデイダイニング「bills」を運営するbills事業では、西日本エリア初の出店となる「bills福岡」が2016年7月にオープンし、行列の絶えない集客ぶりからその衰えぬ人気ぶりが実証されました。この10月には、世界中から訪れる外国人観光客の約50%が訪れると言われる日本最大のインバウンドエリア、東京・銀座に、国内旗艦店となる「bills銀座」を出店予定。国内における戦略的出店計画を順調に進捗させています。一方、海外旗艦店としてハワイに出店した「bills waikiki」は人件費や食材コスト、海外事情への適応が遅れたことにより、当初計画を達成するに及ばなかったため、適正な減損処理を行って収益体質の更なる改善を図っていく予定です。韓国では2016年2月にソウル中心街の一等地に出店した二号店「bills Gwanghwamun」の好調さは続いており、韓国国内No.1ブランチレストランに選出された一号店「bills Jamsil」と合わせて、韓国のbills人気を決定的なものにしています。

このように当社グループは将来の新たな収益源となる新規事業への事業投資を適正に行っていくつも、基盤事業が堅調に業績を伸ばしており、前期比、増収増益を達成しておりますが、ハワイ店の今期の収益を鑑みて、固定資産の減損処理を行い特別損失として254百万円計上いたしました。その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高13,393百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益447百万円（前年同期 営業損失88百万円）、経常利益236百万円（前年同期比182.2%増）、親会社株主に帰属する当期純損失216百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失330百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

当社グループのマーケティング・コミュニケーション事業は、PRはもとより、プロモーション、デジタル、コンテンツ等、時代のニーズに適応したソリューションを統合的に提供する戦略的フォーマットから成り立っており、企業が抱える複合化した課題に対しても確かな答えを出し続けています。そのため、飲料や食品、ヘルスケア等、当社の強みを発揮している領域を中心に継続的な業務提供を前提にしたリテナー案件やリピーター顧客が増加。また、今後、続々とオープンする大型商業施設案件も多数受注しており、基幹事業と呼ぶにふさわしい良好かつレンジの広い顧客層を形成しています。こうした顧客状況の中、数々の話題性にあふれ、大きな成果をあげた業務を遂行し、計画を大きく上回る売上利益実績を残しましたが、中長期戦略に基づいて人財投資を予定通り積極的に行ったため、当連結会計年度の売上高は5,429百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

②SP・MD事業

店頭における購買動機を高めるソリューションを提供するSP・MD事業は、消費者の購買行動やライフスタイルの変遷に合わせた事業スキームへの変革と最適化を試みてまいりました。当期においては、キャンペーングッズの受託生産事業に関わるリソースの選択と集中が軌道に乗り、飲料等の大型販促キャンペーンの複数受注に成功したと同時に、人気雑貨グッズ類を大量に取り扱う世界最大手のテーマパークにおけるキャラクターグッズ製造等、新たな流通販路におけるOEM生産や自社製品の開発販売事業において大きな進捗が見られ、すべての部署において目標利益を達成することができました。また、国際的NPO団体と提携し、ヒューマンリソースを活用した社会貢献活動のサポートやIOTを活用した教育アプリ販売といった新たな事業も順調にローンチしており、将来の収益源の柱とするべく育んでいく予定です。その結果、当連結会計年度の売上高は3,531百万円（前年同期比52.7%増）となりました。尚、当初見込まれた円安の進行に備えてドル資産をデリバティブ取引で調達しましたが、急激な為替変動の影響による円高基調が続いた結果、91百万円の為替差損が発生しております。

③スポーツ事業

スポーツのもつ大きな可能性に早くから着眼し、ビジネスとして開眼させてきた当社のスポーツ事業では、著名なアスリートによる肖像権ビジネスはもとより、画期的な集客施策を導入して人気球団となったプロ野球チームのトータルPRサポート、国内最大のマラソン大会のサポート等を基盤にしつつ、オリンピック・パラリンピック開催決定によって活況を呈しているスポーツビジネスを牽引する多様なビジネスモデルに取り組んでおります。サッカーの新たな潮流となりつつある五人制サッカーの世界大会、F5WCの企画運営をはじめ、海外では既に人気を集めている複数のスポーツイベントの日本開催招致も決定しており、当連結会計年度の売上高は中長期経営計画施行後、最高となる1,068百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

④bills事業

2008年の初出店以降、安定継続的な収益を出し続けているレストラン「bills」は、2014年にハワイ店をオープンさせたことでそのブランドロイヤルティがさらに高まり、国内全域はもとより隣国である韓国へと拡がりを見せ、グローバルブランドとしての地位を確固たるものにしております。リニューアルが奏功した七里ヶ浜店をはじめ、国内各店舗には多くのリピーター客に加えて外国人観光客も多数訪れており、その人気は衰えることなく好調な業績を残し続けています。2016年2月にオープンした韓国二号店の高い人気は定着し、韓国国内人気ランキングに入った一号店も含めて、billsの韓国事業は順調に推移。施設関連費や人件費、食材費等のコストマネジメントの改善を進めているハワイ店でも客席稼働率が順調に向上し、売上前年比110%を達成する等、海外店舗の収益スキームは軌道化したと考えております。尚、ハワイ店の今期の収益を鑑みて、固定資産の減損処理を行い特別損失として254百万円計上いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,120百万円（前年同期比6.5%増）となりました。西日本初出店となった福岡店、日本最大の商圈に出店する銀座店も合わせ、事業収益の更なる向上を図ってまいります。

⑤開発事業

時代の動向を的確に捉える感覚とノウハウという当社グループならではの優位性を発揮して次なる基盤事業を創りだしていく開発事業では、bills事業や著名人のキャスティングを軸としたコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社に続く第三、第四の成功事例を目指して、インバウンドやヒューマンリソース等、時代のキーワードをテーマにした複数の取り組みを行っております。「日本のおもてなしを世界のOMOTENASHIへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトの運営母体であるENGAWA株式会社を2015年12月に起業。世界に発信すべき商品やサービスを認定・表彰する「OMOTENASHI Selection」の出品は順調に伸長し、その受賞対象を販売するオンラインショップ「ふるさと。おもてなしショップ」も開設する等、その事業ポテンシャルの高さを着実に具現化しております。マーケティング人財を中心にした、時代のニーズに応じた人財派遣を行っているサニーサイドアップキャリアも、厳選された登録者のクオリティが評価を得るようになり、単年度収益が黒字化いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は244百万円（前年同期比137.3%増）となりました。今後も時代が要求する新たなソリューションを提供する事業に適宜取り組んでまいり所存です。

次期の見通し

当社グループが掲げた中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」では、東京に世界中の注目が集まる2020年を重要なマイルストーンとして位置づけ、戦略的に事業成長を図っていく経営方針を打ち出しております。次期会計年度である平成29年6月期は其中で助走期とされた初期三カ年の最終年度にあたり、次なる収穫期に向けた飛躍の年として位置付けられています。具体的には、高まり続けているマーケティング・コミュニケーション領域の需要に対して提供するソリューションを「質と量」両面から拡充するために、スタッフ増員と教育面の拡充を継続しつつ、現場への登用を段階的に進めていくと同時に、コンテンツ等のソリューションメニューの拡充によって、成長し続けるPR市場やプロモーション等、顧客の様々な需要に応える体制を着々と整えております。こうした取り組みが奏功し、内外機関が発表しているPR会社を対象にしたアワードや労働環境ランキング調査では国内企業屈指の評価を得ており、今後の業績に確実につながるものと考えております。

業績回復を成し遂げたS P・MD事業、国内における新たな旗艦店舗をオープンさせるbills事業は、安定的な収益を継続すべく、選択と集中による事業基盤の盤石化盤石化と収益性向上に取り組む予定です。スポーツ事業では2020年に向けて盛り上がるオリンピック・パラリンピック関連案件への取り組みをこれまで以上に活性化させていく所存です。開発事業の事業投資は中長期視野に基づく発展の礎と位置付けており、適宜に行ってまいります。以上のような中長期的な視座のもと、平成29年6月期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で639百万円増加の14,032百万円、営業利益では273百万円減少の174百万円、経常利益では35百万円減少の201百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では337百万円増加の121百万円と、増収減益を見込んでおります。

増収予測の主な要因としては、新たな国内店舗を出店するbills事業の着実な成長を見込んでいることが挙げられます。減収予測の要因としては、上述の増収に伴う利益の獲得や費用面においてbillsハワイ店舗の経営効率化や韓国店舗の経営軌道化等が想定されるものの、マーケティング・コミュニケーション事業における人財投資を継続することによる費用負担やS P&MD事業が継続的に受注している大型販促キャンペーンにおいて前期急拡大した実施規模が例年並みに戻る見込みであることが挙げられます。

尚、スポーツ庁と経済産業省が開催しているスポーツ産業の活性化を目的とした「スポーツ未来開拓会議」が報告しているとおり、2020年東京五輪・パラリンピックを機にスポーツ関連産業の市場規模は、平成27年の5兆5千億円から10年後には15兆円規模に拡大すると言われております。この会議に参画している当社グループではこうした動向を踏まえて国家機関や国家プロジェクトへの人財リソース提供や創業以来培ってきたノウハウ提供を積極的に行っており、健康寿命世界一を目指すという社会的課題の実現の一翼を担っていく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、5,773百万円（前連結会計年度末比481百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が4,300百万円（同807百万円増）、固定資産が1,472百万円（同325百万円減）であります。また、負債合計は、4,371百万円（同502百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が3,204百万円（同543百万円増）、固定負債が1,166百万円（同40百万円減）であります。純資産合計は、1,402百万円（同21百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,045百万円（前連結会計年度末比142百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は24百万円（前連結会計年度より13百万円の取得減）となりました。主な要因としましては、減損損失254百万円、法人税等の支払額207百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は159百万円（前連結会計年度より68百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出147百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により取得した資金は212百万円（前連結会計年度は90百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額128百万円、長期借入れによる収入355百万円、長期借入金の返済による支出316百万円、非支配株主からの払込みによる収入87百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	31.6	25.1	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	68.3	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	44	76
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,173.4	2,159.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社ワイズインテグレーション、株式会社ワイズエス・イー・エー、株式会社フライパン、株式会社クムナムエンターテインメント、SSU HAWAII, INC.、bills waikiki LLC、SUNNY SIDE UP KOREA, INC.、株式会社エアサイド、株式会社サニーサイドアップキャリア、株式会社スクランブル、ENGAWA株式会社）で構成され、マーケティング・コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。現在は、マーケティング・コミュニケーション事業がグループの基幹事業として収益基盤を成すと同時に、マーケティング・コミュニケーション事業で生み出されたPRノウハウを全ての事業における戦略的な強みとして、各事業を展開しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) マーケティング・コミュニケーション事業

マーケティング・コミュニケーション事業は、PRはもとより、プロモーション、デジタル、コンテンツ等、時代のニーズに適応したソリューションを統合的に提供する戦略的フォーマットから成り立っており、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行っております。クライアントである企業・団体、また、その商品・サービスのマーケティング及びコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、幅広いサービスラインナップを取り揃え、クライアントが抱える課題に応じたソリューションの提供に務めております。

(2) SP・MD事業

SP・MD事業は、消費者の購買行動やライフスタイルの変遷に合わせた、あらゆる売り場と買い場の最適化を図るソリューションを提供する事業スキームへの変革と最適化を試み、成功するに至っています。キャンペーングッズの受託生産事業や雑貨グッズ類を大量に販売するOEM生産、自社製品の開発販売事業に加え、ヒューマンリソースやIoTを活用した新規事業にも取り組んでいます。

(3) スポーツ事業

スポーツ事業は、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション、スポーツ関連のコンテンツ企画開発、海外スポーツイベントの日本招致、地方活性化を担う公共スポーツイベントのサポート、及び、トップアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとする始めとするアスリートマネジメント領域における業務やオリンピック・パラリンピック開催決定によって活況を呈しているスポーツビジネスを牽引する多様なビジネスモデルに取り組んでいます。

(4) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」のブランディング・運営、及び「bills」のライセンスングビジネスを行っております。2016年6月時点では日本国内4店舗（七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道 ※二子玉川店はライセンス供与）、海外3店舗（ハワイ、韓国2店舗）を展開しております。

(5) 開発事業

開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした多彩な事業展開を行っております。これまでに、レストランbillsやクムナムエンターテインメントといったビジネスを創出し、事業化を成功させてまいりました。現在においては、インバウンドやEC、ヒューマンリソース等、時代のキーワードをテーマにした複数の取り組みを行っております。

(用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略称であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

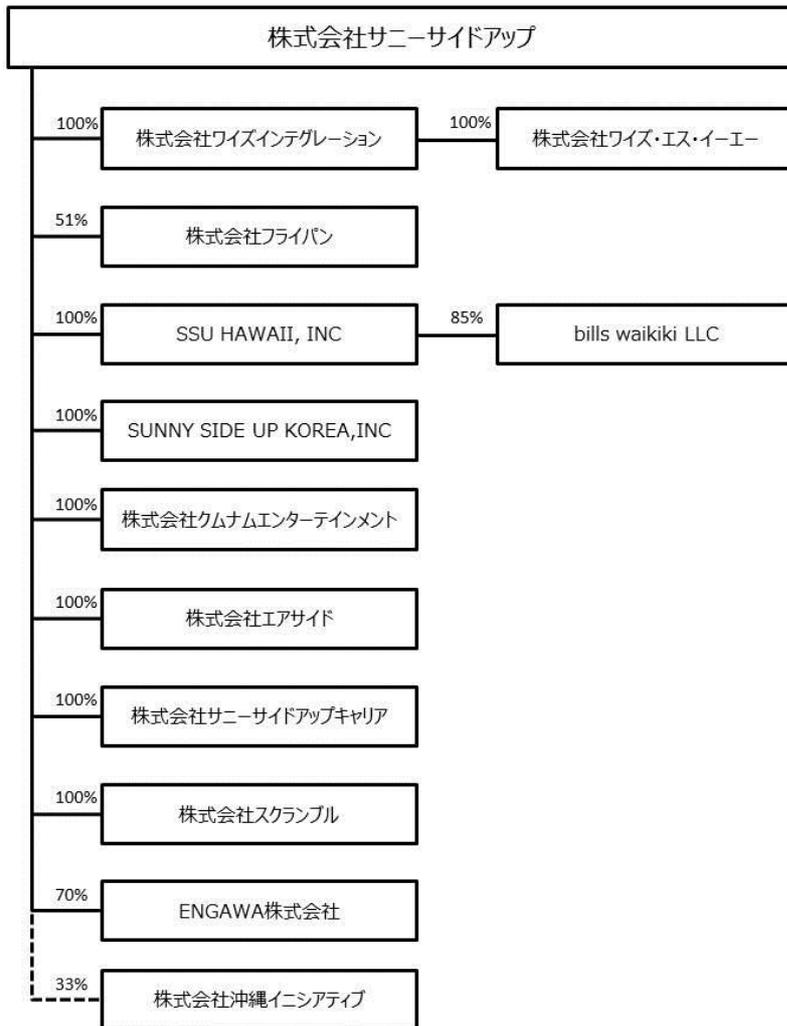
SP（セールス・プロモーション）とは、Sales Promotion（店頭販促）の略称であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けたりするなどの手段を講じることで購入を促す消費者向けSPや、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行う流通チャンネル向けSP、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行う社内向けSP等があります。近年は

インターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりを見せております。

MD（エムディー）とは、Merchandising（マーチャンダイジング＝商品計画・商品化計画）の略称です。顧客に商品購入を促すために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう活動のことを指します。

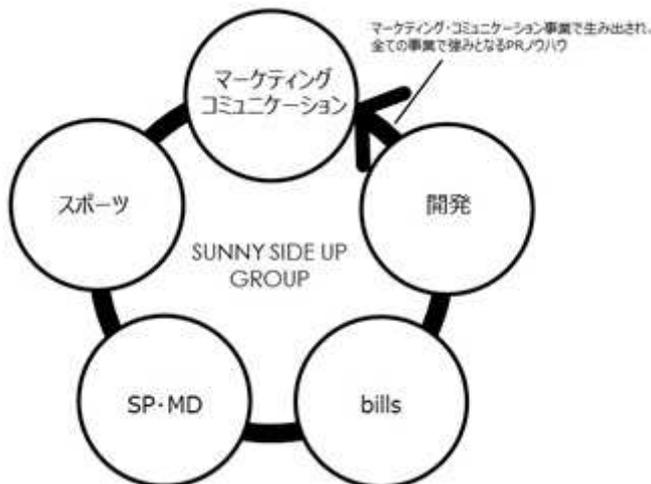
当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

■当社グループ会社構成図



■5セグメントの関係性

グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業で生み出されるPRノウハウを全ての事業で強みとして多彩な事業を展開しています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年8月18日開示の「中長期経営計画ローリングプラン」により開示を行った内容で説明しております。

当該中長期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.ssu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」に基づき、基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業のさらなる強化を行うとともに、グローバル化、新規事業開発を推し進めて、成長の加速を目指しております。かかる指針のもとで、会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

1. 海外事業展開におけるリスク管理の厳格化

「bills」のハワイ及び韓国展開、アジア・欧州を中心とする海外プロモーション施策の実行、事業領域のグローバル化にあたっては、調査の徹底やカントリーリスクの理解などのリスクヘッジを綿密に行った上で、現地パートナーの確保といった実施体制の構築やガバナンス強化が重要な課題と認識し、海外事業展開を推進しております。

2. 当社グループ独自の経営資源が強みとなる領域における収益性の高い新規事業開発

従来受託ビジネスに留まらない新規事業開発による成長を目指す中で様々なビジネスシーズが集まっている現況において、より精緻な事業性評価を行うだけでなく、事業の成功確度を高めるべく、当社グループがこれまで培ってきたマーケティング&コミュニケーションのノウハウを強みとすることができる事業開発の厳選を行っております。

3. トータルコミュニケーションサービス提供の拡大

当社グループは、PRはもとより、プロモーション、デジタル、コンテンツ等、時代のニーズに適応したソリューションを統合的に提供する戦略的フォーマットから成り立っており、高度化する顧客企業のマーケティング課題に対し、柔軟且つワンストップで対応できる統合的なコミュニケーションサービスを提供しております。個々のソリューションの高付加価値化と同時にサービスメニューの拡張が既存事業における収益性を高めると認識しており、引き続き取り組んでいくべき課題だと認識しております。

4. アスリートマネジメントからスポーツプロモーション・スポーツマーケティングへのスポーツビジネスの進化

当社グループの強みのひとつであるスポーツビジネスのさらなる成長を目指すために、肖像権を活用したマネジメント型ビジネスだけでなく、スポーツプロモーション・スポーツマーケティングへの注力が必要であると考えております。具体的には、2020年に向けて企業によるスポーツイベントや販促活動等のスポーツ関連の市場機会が急増すると考えているため、五輪を含めスポーツビジネスで実績を培ってきた当社だからこそ提供できるソリューションを取り揃え、強化していくことが重要な経営課題であると認識しております。

5. 人財の確保・育成

当社グループにおける他社への優位性は、「たのしいさわざをおこしたい」という当社の理念に共感した、創造力と実行力を兼ね備えた多才な人財によって発揮されるものであり、当社グループらしさを成果として収めることができるユニークな人財の確保・育成は、重要な経営課題だと認識しております。今後注力する新規事業開発や海外事業で収益を獲得できるという側面だけではなく、当社の理念に共感した個性豊かな人財こそが、グループの飛躍的な成長の原動力となります。多様なバックグラウンドを持った人財が集まり活躍できる企業を目指しており、すでにSSU DIVERSITY LABを設立して取り組みを実践しておりますが、引き続き、自社のブランディングや採用活動に積極的に取り組み優秀な人財を獲得すると同時に、その活動自体から収益を生み出す画期的な事業も始動おり、人財の確保・育成を安定継続的且つ積極的に実現していく予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 910,437	※ ₂ 1,052,945
受取手形及び売掛金	1,784,881	2,539,988
商品及び製品	2,294	7,866
未成業務支出金	303,374	311,213
原材料及び貯蔵品	23,933	26,393
繰延税金資産	26,159	17,486
その他	447,842	349,299
貸倒引当金	△5,863	△4,551
流動資産合計	3,493,059	4,300,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,063,886	877,979
減価償却累計額	△339,463	△405,667
建物及び構築物 (純額)	※ ₂ 724,422	※ ₂ 472,311
機械装置及び運搬具	33,468	33,468
減価償却累計額	△19,845	△24,490
機械装置及び運搬具 (純額)	13,623	8,978
土地	※ ₂ 520,818	※ ₂ 508,701
リース資産	91,022	83,703
減価償却累計額	△67,510	△78,726
リース資産 (純額)	23,511	4,977
建設仮勘定	-	35,194
その他	301,892	270,087
減価償却累計額	△194,082	△219,823
その他 (純額)	107,809	50,263
有形固定資産合計	1,390,186	1,080,426
無形固定資産		
のれん	-	11,326
リース資産	228	-
その他	3,422	1,152
無形固定資産合計	3,650	12,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 21,356	※ ₁ 11,919
長期貸付金	48,336	26,072
繰延税金資産	49	311
敷金及び保証金	334,109	347,727
その他	56,677	57,318
貸倒引当金	△55,690	△63,429
投資その他の資産合計	404,838	379,919
固定資産合計	1,798,675	1,472,825
資産合計	5,291,734	5,773,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,149,045	※2 1,212,467
短期借入金	※2 708,320	※2 839,907
1年内返済予定の長期借入金	※2 245,619	※2 247,626
リース債務	15,456	7,861
未払法人税等	76,633	91,405
役員賞与引当金	-	66,632
未払費用	174,418	349,282
その他	292,298	389,637
流動負債合計	2,661,791	3,204,821
固定負債		
長期借入金	※2 699,548	※2 732,396
リース債務	15,156	5,710
長期預り金	329,543	274,163
繰延税金負債	15,311	12,898
資産除去債務	49,144	53,484
その他	98,093	87,857
固定負債合計	1,206,797	1,166,510
負債合計	3,868,589	4,371,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,996	475,518
資本剰余金	522,596	570,597
利益剰余金	400,026	129,594
自己株式	△30,218	△30,281
株主資本合計	1,354,400	1,145,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	2,677
為替換算調整勘定	△29,022	111,193
その他の包括利益累計額合計	△24,152	113,870
新株予約権	19,718	40,378
非支配株主持分	73,177	102,457
純資産合計	1,423,144	1,402,135
負債純資産合計	5,291,734	5,773,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,940,401	13,393,753
売上原価	10,617,092	11,299,671
売上総利益	1,323,309	2,094,081
販売費及び一般管理費	※1 1,411,328	※1 1,646,730
営業利益又は営業損失(△)	△88,019	447,351
営業外収益		
受取利息	934	563
受取配当金	322	384
為替差益	101,151	-
受取家賃	49,900	38,340
匿名組合損益分配額	38,617	1,716
その他	11,636	10,985
営業外収益合計	202,564	51,989
営業外費用		
支払利息	11,917	10,049
売上債権売却損	833	741
為替差損	-	228,669
賃貸費用	16,555	15,846
貸倒引当金繰入額	-	6,488
持分法による投資損失	474	198
その他	1,038	1,048
営業外費用合計	30,819	263,043
経常利益	83,725	236,297
特別損失		
固定資産除却損	854	1,820
固定資産売却損	※2 1,757	※2 7,396
減損損失	※3 313,091	※3 254,073
投資有価証券評価損	-	5,964
関係会社株式売却損	103	-
特別損失合計	315,806	269,255
税金等調整前当期純損失(△)	△232,081	△32,957
法人税、住民税及び事業税	162,261	198,965
法人税等調整額	3,902	7,266
法人税等合計	166,163	206,232
当期純損失(△)	△398,244	△239,189
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△67,573	△22,445
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△330,671	△216,744

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失(△)	△398,244	△239,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,689	△2,192
為替換算調整勘定	△33,096	140,215
その他の包括利益合計	※1,※2 △31,407	※1,※2 138,023
包括利益	△429,651	△101,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△362,078	△78,721
非支配株主に係る包括利益	△67,573	△22,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,245	513,845	801,543	△106	1,768,528
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	8,751	8,751			17,502
剰余金の配当			△70,846		△70,846
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△330,671		△330,671
自己株式の取得				△30,112	△30,112
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	8,751	8,751	△401,517	△30,112	△414,127
当期末残高	461,996	522,596	400,026	△30,218	1,354,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,180	4,074	7,254	-	130,961	1,906,744
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						17,502
剰余金の配当						△70,846
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)						△330,671
自己株式の取得						△30,112
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,689	△33,096	△31,407	19,718	△57,783	△69,472
当期変動額合計	1,689	△33,096	△31,407	19,718	△57,783	△483,599
当期末残高	4,869	△29,022	△24,152	19,718	73,177	1,423,144

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461,996	522,596	400,026	△30,218	1,354,400
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	13,521	13,521			27,043
剰余金の配当			△53,686		△53,686
親会社株主に帰属する当期 純損失（△）			△216,744		△216,744
自己株式の取得				△62	△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		34,478			34,478
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	13,521	48,000	△270,431	△62	△208,971
当期末残高	475,518	570,597	129,594	△30,281	1,145,428

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,869	△29,022	△24,152	19,718	73,177	1,423,144
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						27,043
剰余金の配当						△53,686
親会社株主に帰属する当期 純損失（△）						△216,744
自己株式の取得						△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						34,478
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△2,192	140,215	138,023	20,659	29,279	187,962
当期変動額合計	△2,192	140,215	138,023	20,659	29,279	△21,009
当期末残高	2,677	111,193	113,870	40,378	102,457	1,402,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△232,081	△32,957
減価償却費	170,227	149,023
減損損失	313,091	254,073
のれん償却額	5,797	1,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,145	6,427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	66,632
受取利息及び受取配当金	△1,257	△947
支払利息	11,917	10,049
為替差損益 (△は益)	△135,635	35,914
関係会社株式売却損益 (△は益)	103	-
持分法による投資損益 (△は益)	474	198
株式報酬費用	19,718	20,659
固定資産除売却損益 (△は益)	2,611	7,396
固定資産除却損	-	1,820
匿名組合損益分配額	△38,617	△1,716
売上債権の増減額 (△は増加)	46,263	△750,125
営業保証金の支出	△2,900	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,848	△18,051
前渡金の増減額 (△は増加)	△51,790	150,415
その他の資産の増減額 (△は増加)	50,500	△20,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,285	78,169
未払金の増減額 (△は減少)	7,205	2,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,368	8,737
前受金の増減額 (△は減少)	△9,384	20,493
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,390	251,032
小計	253,586	240,652
利息及び配当金の受取額	1,043	636
利息の支払額	△11,790	△9,724
法人税等の支払額	△227,449	△207,587
法人税等の還付額	22,375	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,765	24,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,253	△147,280
有形固定資産の売却による収入	7,511	9,700
無形固定資産の取得による支出	△119	-
投資有価証券の取得による支出	△6,302	-
子会社株式の取得による支出	△2,298	△18,674
貸付けによる支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	1,226	32,593
敷金及び保証金の差入による支出	△10,320	△27,029
敷金及び保証金の回収による収入	558	144
長期預り金の受入による収入	13,212	-
その他	△98	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,883	△159,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△358,289	128,301
長期借入れによる収入	654,918	355,000
長期借入金の返済による支出	△286,664	△316,237
株式の発行による収入	17,502	27,043
自己株式の取得による支出	△30,112	△62
非支配株主からの払込みによる収入	-	87,030
配当金の支払額	△70,697	△53,657
リース債務の返済による支出	△17,138	△15,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,480	212,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,624	66,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,975	142,508
現金及び現金同等物の期首残高	996,512	902,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 902,537	※1 1,045,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

株式会社ワイズエス・イー・エー

株式会社フライパン

株式会社クムナムエンターテインメント

SSU HAWAII, INC.

bills waikiki LLC

SUNNY SIDE UP KOREA, INC

株式会社エアサイド

株式会社サニーサイドアップキャリア

株式会社スクランブル

ENGAWA株式会社

上記のうち、ENGAWA株式会社は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社沖縄イニシアティブ

(2) 株式会社沖縄イニシアティブの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結
会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結
合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年
度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第
32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及びに構築物に係
る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度には「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた286,309千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券	1,741千円	1,543千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	7,900千円	7,900千円
建物及び構築物	82,012	78,902
土地	508,701	508,701
計	598,613	595,503

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
買掛金	7,877千円	7,845千円
短期借入金	249,820	209,907
1年内返済予定の長期借入金	68,225	11,654
長期借入金	11,654	—
計	337,578	229,407

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	134,284千円	148,753千円
給料手当	391,667	440,360
業務委託費	173,696	212,162
貸倒引当金繰入額	6,695	△60
役員賞与引当金繰入額	-	66,632

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	一千円	2,655千円
土地	-	4,741
その他	1,757	-

※3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類
ハワイ(米国)	店舗	建物、リース資産、その他(工具器具備品・ソフトウェア)、のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

bills事業においてハワイに出店しておりますbillsについて、事業環境及び業績等を勘案して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として313,091千円特別損失に計上いたしました。その内訳は建物224,410千円、リース資産6,852千円、その他(工具器具備品)59,585千円、その他(ソフトウェア)107千円、のれん22,135千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は5%を適用しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類
ハワイ(米国)	店舗	建物、リース資産、その他(工具器具備品・営業権)

当社グループは、原則として、事業用資産については事業種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

bills事業においてハワイに出店しておりますbillsについて、事業環境及び業績等を勘案して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として254,073千円特別損失に計上いたしました。その内訳は建物195,052千円、リース資産6,625千円、その他(工具器具備品)51,664千円、その他(営業権)732千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,457千円	△4,376千円
組替調整額	—	914
計	2,457	△3,461
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△33,096	140,215
組替調整額	—	—
計	△33,096	140,215
税効果調整前合計	△30,639	136,754
税効果額	△767	1,269
その他の包括利益合計	△31,407	138,023

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,457千円	△3,461千円
税効果額	△767	1,269
税効果調整後	1,689	△2,192
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△33,096	140,215
税効果額	—	—
税効果調整後	△33,096	140,215
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△30,639	136,754
税効果額	△767	1,269
税効果調整後	△31,407	138,023

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,542,400	68,800	—	3,611,200
合計	3,542,400	68,800	—	3,611,200
自己株式				
普通株式(注)2	74	32,000	—	32,074
合計	74	32,000	—	32,074

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,000株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	19,718
合計		—	—	—	—	—	19,718

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,846	20.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791	利益剰余金	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月29日

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注) 1	3,611,200	86,400	—	3,697,600
合計	3,611,200	86,400	—	3,697,600
自己株式 普通株式(注) 2	32,074	50	—	32,124
合計	32,074	50	—	32,124

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加86,400株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	40,378
	合計	—	—	—	—	—	40,378

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月29日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	17,895	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636	利益剰余金	25.0	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	910,437千円	1,052,945千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,900	△7,900
現金及び現金同等物	902,537	1,045,045

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング・コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,789,588	2,313,114	804,335	2,930,524	102,837	11,940,401	-	11,940,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,939	418,681	9,542	2,450	9,312	443,926	△443,926	-
計	5,793,528	2,731,796	813,877	2,932,975	112,150	12,384,328	△443,926	11,940,401
セグメント利益又は損失(△)	694,133	△110,927	73,712	△155,905	△72,914	428,099	△516,118	△88,019
セグメント資産	1,579,366	1,188,386	277,869	1,342,849	157,661	4,546,134	745,600	5,291,734
その他の項目								
のれんの償却額	254	-	-	5,543	-	5,797	-	5,797
減価償却費	17,227	753	4,079	133,190	8,282	163,534	6,693	170,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,626	250	170	87,659	5,748	105,454	279	105,733
減損損失	-	-	-	313,091	-	313,091	-	313,091

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,429,388	3,531,973	1,068,129	3,120,213	244,047	13,393,753	-	13,393,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,627	262,885	6,220	2,119	70,100	359,953	△359,953	-
計	5,448,016	3,794,858	1,074,349	3,122,333	314,148	13,753,706	△359,953	13,393,753
セグメント利益又は損失(△)	666,268	294,447	140,949	28,290	△71,241	1,058,713	△611,362	447,351
セグメント資産	1,488,476	1,918,768	351,384	1,053,817	321,787	5,134,234	639,233	5,773,467
その他の項目								
のれんの償却額	-	-	-	-	1,495	1,495	-	1,495
減価償却費	14,193	675	4,015	116,266	8,381	143,532	5,490	149,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,873	1,769	2,697	124,109	3,714	140,164	3,688	143,852
減損損失	-	-	-	254,073	-	254,073	-	254,073

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	42,656	39,966
全社費用(※)	△558,775	△651,329
合計	△516,118	△611,362

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△596,476	△644,699
全社資産(※)	1,342,076	1,283,932
合計	745,600	639,233

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	371円66銭	343円55銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△93円76銭	△60円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,423,144	1,402,135
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	92,896	142,836
(うち新株予約権分)(千円)	(19,718)	(40,378)
(うち非支配株主持分)(千円)	(73,177)	(102,457)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,330,248	1,259,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,579,126	3,665,476

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△330,671	△216,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△330,671	△216,744
期中平均株式数(株)	3,526,428	3,586,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。